

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 林 恵 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 沓 澤 孝 則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 沓 澤 孝 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	3,199	3,202	6,833
経常利益 (百万円)	453	465	1,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	284	294	657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	292	275	670
純資産額 (百万円)	10,383	10,692	10,610
総資産額 (百万円)	12,199	12,485	12,402
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.48	47.03	104.87
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.1	85.6	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	334	569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	552	249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178	197	334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,855	4,418	4,833

回次	第60期 第 2 四半期 連結会計期間	第61期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.30	26.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策等により設備投資、雇用環境に改善がみられたものの、円高による企業業績の改善が鈍化し、個人消費の回復も依然に弱く、全体としては景気は横ばいの状況が続きました。一方、海外では、米国の大統領選や金融政策の行方、中国をはじめアジア諸国や資源国の経済成長の鈍化等から、海外経済や金融市場が不安定な状態にあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の子会社）は、付加価値の高い新商品の積極的な投入のほか、全国での講習会、展示会を通じての新たな清掃システムの提案、また引き続き代理店販売の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,202百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益434百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益465百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

また、品目別の販売実績は、次のとおりであります。

「清掃機器」については、除染対策用として搭乗式大型清掃機や据置型の大型真空吸引回収機の受注が一巡したこと等から、514百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。

「洗浄機器」については、新商品である小型振動ポリッシャー「ナノエッジ」の販売が好調だったことや、コンシューマー向けの小型スチーム機器の販売が堅調に推移したこと等から、1,360百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

「その他」については、連結子会社であるエタニ産業株式会社の販売は堅調に推移したこと等から、1,326百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

なお、当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて82百万円増加し、12,485百万円となりました。増加の主な要因は、有価証券が405百万円、建設仮勘定が223百万円、受取手形及び売掛金が155百万円減少したものの、建物及び構築物が655百万円、商品が73百万円、流動資産のその他が72百万円、投資有価証券が50百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、1,793百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、10,692百万円となりました。この結果自己資本比率は85.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、4,418百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は334百万円（前年同四半期比141百万円増加）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が465百万円、売上債権の減少額が158百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が144百万円、たな卸資産の増加額が73百万円、仕入債務の減少額が50百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、552百万円（前年同四半期比544百万円増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が499百万円、投資有価証券の取得による支出が50百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、197百万円（前年同四半期比19百万円増加）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が193百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は、27,765千円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増床
提出会社	配送センター及び 船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流及び 販売設備	704	自己資金	平成28年9月	増床 1,631m ²

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	6,266,000	6,266,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9月30日	—	6,266	—	2,077,765	—	2,402,232

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,000	15.97
ノルディア バンク デンマ ーク エーエス クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	CHRISTIANSBRO, STRANDGAD E3, P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. DENMARK (東京都中央区日本橋 3丁目11- 1)	291	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1 - 2	276	4.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1丁目 5— 5 (東京都中央区晴海 1丁目 8 - 12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	230	3.67
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	230	3.67
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利 1丁目19- 5	229	3.66
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24- 1	158	2.53
土方 孝悦	東京都世田谷区	154	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目 2 - 1	120	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8—11	92	1.48
計	—	2,783	44.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,261,700	62,617	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	6,266,000	—	—
総株主の議決権	—	62,617	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	川添 利賢	昭和24年10月14日生	昭和55年4月 裁判官任官 平成17年4月 ホープ法律事務所入所 昭和17年4月 立教法科大学院教授(現任) 平成26年9月 木澤法律事務所入所(現任) 平成28年6月 当社補欠監査役 平成28年7月 当社社外監査役(現任)	(注)2	—	平成28年 7月1日

(注) 1. 監査役 川添利賢氏は、社外監査役であります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	木澤 克之	平成28年6月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,250	3,017,549
受取手形及び売掛金	² 1,794,407	² 1,639,116
有価証券	1,905,613	1,500,455
商品	874,135	947,932
繰延税金資産	77,537	79,907
その他	27,853	100,319
貸倒引当金	940	900
流動資産合計	7,706,857	7,284,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	925,823	1,581,322
土地	¹ 3,199,869	¹ 3,199,869
建設仮勘定	223,871	—
その他（純額）	30,538	50,250
有形固定資産合計	4,380,102	4,831,442
無形固定資産		
その他	15,094	22,169
無形固定資産合計	15,094	22,169
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	128,200
繰延税金資産	152,147	155,843
その他	70,259	63,376
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	300,516	347,330
固定資産合計	4,695,714	5,200,942
資産合計	12,402,571	12,485,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,463	216,906
未払法人税等	158,868	190,704
賞与引当金	103,928	99,600
商品保証引当金	9,000	8,200
その他	314,014	296,079
流動負債合計	853,273	811,489
固定負債		
退職給付に係る負債	492,445	504,134
役員退職慰労引当金	204,940	239,010
再評価に係る繰延税金負債	¹ 172,407	¹ 172,407
その他	68,836	66,143
固定負債合計	938,629	981,695
負債合計	1,791,903	1,793,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	8,313,236	8,413,682
自己株式	1,131	1,131
株主資本合計	12,792,103	12,892,549
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,873	25,849
土地再評価差額金	¹ 2,174,561	¹ 2,174,561
その他の包括利益累計額合計	2,181,435	2,200,411
純資産合計	10,610,667	10,692,138
負債純資産合計	12,402,571	12,485,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,199,586	3,202,522
売上原価	1,565,374	1,509,192
売上総利益	1,634,212	1,693,330
販売費及び一般管理費	1,194,425	1,259,103
営業利益	439,786	434,227
営業外収益		
受取利息	1,206	783
受取配当金	2,593	3,163
為替差益	3,206	11,166
有形固定資産売却益	-	6,647
不動産賃貸料	4,350	5,985
その他	2,685	3,386
営業外収益合計	14,041	31,132
営業外費用		
売上割引	54	205
営業外費用合計	54	205
経常利益	453,773	465,155
税金等調整前四半期純利益	453,773	465,155
法人税、住民税及び事業税	143,100	168,100
法人税等調整額	25,784	2,402
法人税等合計	168,884	170,502
四半期純利益	284,889	294,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	284,889	294,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	284,889	294,652
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,820	18,975
土地再評価差額金	450	-
その他の包括利益合計	7,271	18,975
四半期包括利益	292,161	275,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,161	275,677
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,773	465,155
減価償却費	34,201	34,646
賞与引当金の増減額（は減少）	6,302	4,328
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,711	11,689
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,550	34,070
商品保証引当金の増減額（は減少）	2,100	800
貸倒引当金の増減額（は減少）	70	40
受取利息及び受取配当金	3,799	3,946
為替差損益（は益）	51	71
有形固定資産売却損益（は益）	-	6,647
売上債権の増減額（は増加）	264,447	158,741
たな卸資産の増減額（は増加）	186,816	73,797
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,703	51,509
仕入債務の増減額（は減少）	87,301	50,556
未払金の増減額（は減少）	61,096	4,628
未払費用の増減額（は減少）	30,727	27,663
その他の流動負債の増減額（は減少）	47,382	5,967
その他の固定負債の増減額（は減少）	3,430	-
小計	452,771	474,488
利息及び配当金の受取額	3,799	3,940
法人税等の支払額	263,938	144,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,632	334,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	2,400	600
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,848	2,657
有形固定資産の取得による支出	2,704	499,789
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
その他の支出	5,080	9,409
その他の収入	159	5,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,175	552,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
一部指定関連費用の支払額	3,544	-
リース債務の返済による支出	6,192	4,075
親会社による配当金の支払額	168,909	193,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,647	197,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,758	415,859
現金及び現金同等物の期首残高	4,849,011	4,833,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,855,769	4,418,004

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第２四半期連結会計期間(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

当第２四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第２四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

（追加情報）

当第２四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,123,122千円	1,076,868千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	138,265千円	114,477千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び報酬	531,526千円	534,333千円
賞与引当金繰入額	99,863千円	99,600千円
減価償却費	34,201千円	34,646千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,550千円	34,070千円
商品保証引当金繰入額	6,352千円	6,898千円
退職給付費用	28,369千円	30,128千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,750,774千円	3,017,549千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	—	100,000千円
有価証券	2,104,995千円	1,500,455千円
現金及び現金同等物	4,855,769千円	4,418,004千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	150,353	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,206	31.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	169,147	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円48銭	47円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	284,889	294,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	284,889	294,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,264	6,264

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	169,147千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。